

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月6日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦原 一義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,567	1.3	631	△2.4	673	△1.7	437	1.9
26年3月期第3四半期	9,442	7.9	647	△5.0	684	△4.4	429	△2.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	80.25	—
26年3月期第3四半期	78.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,431	15,307	78.8
26年3月期	18,870	14,986	79.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,307百万円 26年3月期 14,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
27年3月期	—	7.50	—		
27年3月期（予想）				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,394	0.6	878	3.5	921	3.4	568	0.0	104.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	5,749,000株	26年3月期	5,749,000株
27年3月期3Q	333,874株	26年3月期	263,374株
27年3月期3Q	5,454,862株	26年3月期3Q	5,485,676株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料（第3四半期決算説明資料）は、当社ホームページに同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復や円安を背景とした輸出の増加に加えて、消費税再引上げの先送り等もあり、緩やかな回復基調を維持するものと思われま

す。当貨物自動車運送業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要による反動減が継続し、実質所得の減少から個人消費や住宅投資の落ち込みに加えて、公共投資も前年を下回っておりますので、総輸送量は減少いたしました。

当社はこのような状況下、清涼飲料の荷主は自社生産能力を新設増強しておりますので、引続き大型化(トレーラー化)を進め、他社との業務提携を推進しながら戦力の増強を図るとともに、新輸送システムによって全国展開を進め、新規荷主の獲得による成果が出てまいりました。また、構造不況業務は減車を行い、不足する事業へと人員・車両の配置替え等を行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高9,567,327千円(前年同期比1.3%増)、営業利益は631,494千円(前年同期比2.4%減)、経常利益は673,295千円(前年同期比1.7%減)、四半期純利益は437,732千円(前年同期比1.9%増)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりです。

貨物自動車運送事業

・第1営業部門

清涼飲料輸送は、前述の通り関東圏・中京圏の主力工場の生産能力を大幅に増強いたしましたので、出荷量が増加し増収となりました。

びん・容器輸送は、需要家がびん・容器からペットボトル・紙製品等の軽量化容器に転換しておりますので輸送量が減少し、飲料輸送等との複合輸送体制を強化いたしました。

新輸送システム等は、新規荷主の獲得が関東・中京・関西地域で順調に進み、大幅な増収となりました。

この結果、第1営業部門の売上高は前年同期比11.6%増となりました。

・第2営業部門

石油輸送は、生産の合理化や省エネ車の普及に加えて、一般家庭の電化・エコ化により輸送量が落ち込んでおりますので減車を行い、減収となりました。

化成品輸送は、前年並の出荷量で推移いたしましたが、輸送品目毎に取扱い国家資格が異なることから対応要員が不足し、減収となりました。

セメント輸送は、引続き関東圏では国土強靱化事業や都心の再開発事業が増加するとともに、東北地方においても復興事業、高台住宅等への新規整備も加わりましたので、大幅な増収となりました。

その他輸送は、小型車による業務は減車要請があり減収となりましたが、新規事業の取込みで増収となりました。

この結果、第2営業部門の売上高は前年同期比1.0%増となりました。

以上から、当貨物自動車運送事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、7,246,975千円(前年同期比9.7%増)となり、セグメント利益は596,363千円(前年同期比25.4%増)となりました。

商品販売事業

当事業の主力販売品である石油製品は、主力販売先が廃業し、新規納入先を開拓し取込みましたが、減収となりました。

セメント販売につきましては、公共事業の納入が順調に伸びましたので、増収となりました。

車両販売等につきましては、車両販売・ソフトウェア販売が減収となり、新規に太陽光設備のリース物件が開始されましたが、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,572,110千円(前年同期比18.3%減)となり、セグメント利益は13,665千円(前年同期比8.8%減)となりました。

不動産賃貸事業

当社の提供する各種賃貸施設のうち、自社提供施設につきましては、年末に一部空室が出ましたが、増収となりました。

借上施設につきましては、大型施設の解約があり、短期の全棟貸しや一部利用の稼働も継続しておりますが、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は695,150千円(前年同期比18.7%減)となり、セグメント利益は210,962千円(前年同期比41.6%減)となりました。

その他事業

自動車整備事業につきましては、同業他社との受注競争が激化し、単価の見直し等で減収となりました。

損害保険代理業等につきましては、火災保険と自動車保険の更新契約で内容の見直しが増加し、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は53,090千円(前年同期比5.5%減)となり、セグメント利益は18,922千円(前年同期比11.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は4,932,714千円となり、前事業年度末と比べ239,806千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が177,572千円、営業未収入金が56,355千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は14,498,656千円となり、前事業年度末と比べ321,049千円増加いたしました。これは主にリース資産(純額)469,285千円の計上により、有形固定資産が227,745千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,431,370千円となり、前事業年度末と比べ560,855千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,600,030千円となり、前事業年度末と比べ226,776千円減少いたしました。これは主に未払金が277,635千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,524,254千円となり、前事業年度末と比べ467,279千円増加いたしました。これは主にリース債務474,017千円の計上によるものであります。

この結果、負債合計は4,124,285千円となり、前事業年度末と比べ240,503千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は15,307,085千円となり、前事業年度末と比べ320,352千円増加いたしました。これは自己株式の取得で55,201千円減少した一方で、四半期純利益437,732千円及び剰余金の配当109,183千円により利益剰余金が328,548千円、その他有価証券評価差額金が47,004千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.8%(前事業年度末は79.4%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績が概ね年初計画に近い状況で推移していることから、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155,623	3,333,195
受取手形	—	22,857
営業未収入金	1,338,192	1,394,548
リース投資資産	16,128	20,099
原材料及び貯蔵品	28,394	25,809
その他	159,067	140,912
貸倒引当金	△4,497	△4,707
流動資産合計	4,692,908	4,932,714
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,283,336	3,157,320
車両運搬具(純額)	418,906	340,595
土地	7,520,861	7,520,861
リース資産(純額)	—	469,285
その他(純額)	320,102	282,889
有形固定資産合計	11,543,207	11,770,952
無形固定資産	85,710	66,805
投資その他の資産		
投資有価証券	982,138	1,096,146
差入保証金	1,442,478	1,442,159
その他	126,969	125,489
貸倒引当金	△2,898	△2,898
投資その他の資産合計	2,548,688	2,660,898
固定資産合計	14,177,606	14,498,656
資産合計	18,870,515	19,431,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	119,656	160,214
営業未払金	818,342	799,371
リース債務	—	22,086
未払金	316,093	38,457
未払費用	167,069	205,156
未払法人税等	195,897	68,959
引当金	96,993	47,001
その他	112,752	258,782
流動負債合計	1,826,806	1,600,030
固定負債		
リース債務	—	474,017
繰延税金負債	1,150,532	1,168,549
再評価に係る繰延税金負債	123,215	123,215
引当金	118,068	122,245

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
長期前受金	53,715	49,554
長期預り保証金	596,083	571,138
資産除去債務	15,360	15,534
固定負債合計	2,056,974	2,524,254
負債合計	3,883,781	4,124,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	14,298,634	14,627,183
自己株式	△195,054	△250,255
株主資本合計	15,184,334	15,457,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,201	299,206
土地再評価差額金	△449,801	△449,801
評価・換算差額等合計	△197,600	△150,595
純資産合計	14,986,733	15,307,085
負債純資産合計	18,870,515	19,431,370

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,442,727	9,567,327
売上原価	8,509,236	8,660,842
売上総利益	933,490	906,485
割賦販売未実現利益戻入額	333	459
割賦販売未実現利益繰入額	430	362
繰延リース利益戻入額	—	2,666
繰延リース利益繰入額	2,945	2,732
差引売上総利益	930,447	906,516
販売費及び一般管理費	283,146	275,022
営業利益	647,300	631,494
営業外収益		
受取利息	575	449
受取配当金	21,673	24,014
その他	19,695	24,489
営業外収益合計	41,944	48,953
営業外費用		
支払利息	4,552	6,660
その他	3	491
営業外費用合計	4,555	7,152
経常利益	684,689	673,295
特別利益		
固定資産売却益	20,795	16,354
特別利益合計	20,795	16,354
特別損失		
固定資産売却損	705	—
固定資産除却損	256	0
特別損失合計	961	0
税引前四半期純利益	704,523	689,649
法人税、住民税及び事業税	259,555	235,946
法人税等調整額	15,542	15,970
法人税等合計	275,098	251,916
四半期純利益	429,425	437,732

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,607,762	1,923,791	854,967	56,206	9,442,727	—	9,442,727
計	6,607,762	1,923,791	854,967	56,206	9,442,727	—	9,442,727
セグメント利益	475,702	14,976	361,178	21,461	873,318	△226,017	647,300

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損害保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,246,975	1,572,110	695,150	53,090	9,567,327	—	9,567,327
計	7,246,975	1,572,110	695,150	53,090	9,567,327	—	9,567,327
セグメント利益	596,363	13,665	210,962	18,922	839,913	△208,419	631,494

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損害保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。